議案第１２号

平成３１年度うきは市下水道事業特別会計予算

平成３１年度うきは市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ １，２４４，８３０千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（地方債）

第３条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表　地方債」による。

（一時借入金）

第４条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、５００，０００千円と定める。

平成３１年３月１日提出

うきは市長　　髙木　典雄

第１表　　歳　入　歳　出　予　算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 分担金及び負担金		8,927
	1 分担金	8,927
2 使用料及び手数料		405,176
	1 使用料	404,788
	2 手数料	388
3 国庫支出金		24,000
	1 国庫補助金	24,000
4 繰入金		708,000
	1 他会計繰入金	708,000
5 繰越金		17,000
	1 繰越金	17,000
6 諸収入		27
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 市預金利子	1

下水道事業特別会計

（単位：千円）

款	項	金　　額
	3 雑入	24
7 市債		81,700
	1 市債	81,700
歳　　入　　合　　計		1,244,830

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総務費		381,402
	1 総務管理費	100,275
	2 維持管理費	281,127
2 下水道事業費		118,759
	1 公共下水道事業費	118,759
3 公債費		724,045
	1 公債費	724,045
4 予備費		20,624
	1 予備費	20,624
歳　出　合　計		1,244,830

下水道事業特別会計

第２表　債務負担行為

事　　項	期　　間	限　　度　　額
水洗便所等改造資金の融資先の金融機関に対する損失補償	平成３１年度より 平成３４年度まで	金融機関が弁済を受けていない元利金及び延滞損害金
水洗便所等改造資金の融資を受けた者に対する利子補給交付金	平成３１年度より 平成３４年度まで	一件当たり融資限度額５０万円に対する利子額の５０％に相当する額

第３表　地　方　債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	81,700 千円	証書借入	３．０％以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

予　算　説　明　書

１．総括　　下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳　入　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1 分担金及び負担金	8,927	9,053	△126	0.7
2 使用料及び手数料	405,176	389,052	16,124	32.5
3 国庫支出金	24,000	113,000	△89,000	1.9
4 繰入金	708,000	711,000	△3,000	56.9
5 繰越金	17,000	19,152	△2,152	1.4
6 諸収入	27	26	1	0.0
7 市債	81,700	174,400	△92,700	6.6
歳入合計	1,244,830	1,415,683	△170,853	100.0

歳　出　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	381,402	369,831	11,571	0	29,800	281,538	70,064	30.6
2 下水道事業費	118,759	310,560	△191,801	24,000	51,900	8,023	34,836	9.5
3 公債費	724,045	715,517	8,528	0	0	120,584	603,461	58.2
4 予備費	20,624	19,775	849	0	0	0	20,624	1.7
歳　出　合　計	1,244,830	1,415,683	△170,853	24,000	81,700	410,145	728,985	100.0

２．歳入

（款）　１　分担金及び負担金

（項）　１　分担金　　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 公共下水道事業分担金	8,927	9,053	△126	1 現年度分	8,023	公共下水道事業分担金
				2 滞納繰越分	904	滞納繰越分
計	8,927	9,053	△126			

（款）　２　使用料及び手数料

（項）　１　使用料　　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 公共下水道施設使用料	402,289	386,377	15,912	1 現年度分	399,212	公共下水道施設使用料
				2 滞納繰越分	3,077	滞納繰越分
2 土地建物使用料	2,499	2,499	0	1 土地建物使用料	2,499	吉井浄化センター使用料
計	404,788	388,876	15,912			

（款）　２　使用料及び手数料

（項）　２　手数料　　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 手数料	388	176	212	1 諸登録等手数料	387	諸証明手数料 1 指定工事店等登録手数料 386
				2 督促手数料	1	督促手数料
計	388	176	212			

（款）　3　国庫支出金

（項）　1　国庫補助金　（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 下水道費国庫補助金	24,000	113,000	△89,000	1 下水道費補助金	24,000	社会資本整備総合交付金（下水道事業）
計	24,000	113,000	△89,000			

（款）　4　繰入金

（項）　1　他会計繰入金　（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 一般会計繰入金	708,000	711,000	△3,000	1 一般会計繰入金	708,000	一般会計繰入金
計	708,000	711,000	△3,000			

（款）　5　繰越金

（項）　1　繰越金　（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 繰越金	17,000	19,152	△2,152	1 前年度繰越金	17,000	前年度繰越金
計	17,000	19,152	△2,152			

（款）　6　諸収入

（項）　1　延滞金、加算金及び過料　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料
計	2	2	0			

（款）　6　諸収入

（項）　2　市預金利子　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	市預金利子
計	1	1	0			

（款）　6　諸収入

（項）　3　雑入　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	24	23	1	1 雑入	24	雇用保険料個人負担金
計	24	23	1			

（款）　7　市債

（項）　1　市債

（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 下水道事業債	81,700	174,400	△92,700	1 下水道事業債	81,700	下水道事業債
計	81,700	174,400	△92,700			

３．歳出

（款）　１　総務費

（項）　１　総務管理費

（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
１一般管理費	100,275	94,018	6,257		29,800	411	70,064	２給料	17,005	一般職給　５人	
								３職員手当等	16,534	扶養手当	1,896
										通勤手当	123
										時間外勤務手当	1,367
										期末勤勉手当	7,438
										住居手当	648
										児童手当	1,320
										退職手当組合負担金	3,742
								４共済費	5,674	共済組合負担金	5,531
										災害補償基金負担金	63
										雇用保険料	80
								８報償費	1,583	下水道接続奨励金	
								９旅費	219	普通旅費	
								11需用費	400	消耗品費	100
										印刷製本費	300
								12役務費	1,787	通信運搬費	936
										口座振替手数料	850
										郵便払込手数料	1
								13委託料	33,054	下水道台帳管理システムデータ更新委託料	2,358
										下水道台帳管理システム保守点検委託料	264
										下水道事業等地方公営企業法適用支援委託料	16,308

（款）　1　総務費

（項）　1　総務管理費

（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										公営企業会計システム導入業務委託料 13,563 下水道システム料金改定対応業務委託料 561
								14 使用料及び賃借料	434	下水道台帳管理システム借上料
								18 備品購入費	100	一般備品購入費
								19 負担金、補助及び交付金	1,485	研修会等負担金 307 日本下水道協会負担金 158 県内市下水道推進協議会負担金 20 下水道区域外流入施設設置費補助金 1,000
								27 公課費	22,000	消費税等納付金
計	100,275	94,018	6,257		29,800	411	70,064			

（款）　1　総務費

（項）　2　維持管理費

（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 施設維持管理費	281,127	275,813	5,314			281,127		9 旅費	8	普通旅費	
								11 需用費	71,945	消耗品費	15,752
										燃料費	31
										光熱水費	31,162
										修繕料	25,000
								12 役務費	6,640	通信運搬費	819
										下水道管洗管手数料	200
										水質検査等手数料	5,372
										公有建物災害共済保険料	249
								13 委託料	201,828	警備委託料	360
										市有建物消防設備点検等委託料	175
										電気設備保安管理委託料	432
										浄化センター管理委託料	80,593
										検針委託料	701
										汚泥処理委託料	117,481
										マンホールポンプ情報配信サービス委託料	436
										マンホールポンプ異常処理委託料	1,650
								14 使用料及び賃借料	26	用地借上料	
								16 原材料費	33	原材料費	
								18 備品購入費	147	浄化センター備品購入費	
								23 償還金、利子及び割引料	500	下水道使用料過年度還付金	

（款）　1　総務費

（項）　2　維持管理費

（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	281,127	275,813	5,314			281,127				

（款）　2　下水道事業費

（項）　1　公共下水道事業費

（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 公共下水道建設費	118,759	310,560	△191,801	24,000	51,900	8,023	34,836	4 共済費	262	社会保険料等	
								7 賃金	1,730	嘱託職員賃金	
								8 報償費	1,108	受益者分担金前納報奨金	
								9 旅費	25	普通旅費	
								11 需用費	8,681	消耗品費	510
										燃料費	171
										修繕料	8,000
								12 役務費	249	通信運搬費	144
										車検等手数料	53
										自動車損害保険料	52
								13 委託料	29,100	測量登記委託料	100
										設計委託料	9,000
										ストックマネジメント計画策定委託料	20,000
								14 使用料及び賃借料	726	電子複写機借上料等	413
										資材単価データ使用料	119
										下水道積算システム借上料	194
								15 工事請負費	74,851	管渠工事費	68,500
										水量計測装置設置工事費	6,351
								22 補償、補填及び賠償金	2,000	工事関連補償費	
								23 償還金、利子及び割引料	20	下水道分担金過年度還付金	
								27 公課費	7	自動車重量税	

下水道事業特別会計

（款）　2　下水道事業費

（項）　1　公共下水道事業費

（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	118,759	310,560	△191,801	24,000	51,900	8,023	34,836			

（款）　3　公債費

（項）　1　公債費

（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	538,163	520,987	17,176			120,584	417,579	23 償還金、利子及び割引料	538,163	市債元金
2 利子	185,882	194,530	△8,648				185,882	23 償還金、利子及び割引料	185,882	市債利子 185,782 一時借入金利子 100
計	724,045	715,517	8,528			120,584	603,461			

（款）　4　予備費

（項）　1　予備費

（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	20,624	19,775	849				20,624			
計	20,624	19,775	849				20,624			

（下水道事業特別会計）

給　与　費　明　細　書

1．特別職

（単位：千円）

区　分		職員数（人）	給与費						退職手当組合負担金	共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計				
本年度	長　等											
	議　員											
	教育長											
	その他の特別職											
	計											
前年度	長　等											
	議　員											
	教育長											
	その他の特別職	10	162					162			162	
	計	10	162					162			162	
比較	長　等											
	議　員											
	教育長											
	その他の特別職	△ 10	△ 162					△ 162			△ 162	
	計	△ 10	△ 162					△ 162			△ 162	

2. 一般職

（下水道事業特別会計）

(1)総　括

（単位:千円）

区　分	職員数(人)	給与費				退職手当組合負担金	共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計				
本年度	5		17,005	11,472	28,477	3,742	5,594	37,813	
前年度	4		16,339	9,604	25,943	3,595	5,475	35,013	
比　較	1		666	1,868	2,534	147	119	2,800	

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当
職員手当の内訳	本年度	1,896		648	123		1,367				7,438
	前年度	1,176		648	149		1,367				6,264
	比　較	720			△ 26						1,174

（下水道事業特別会計）

(2)　給料及び職員手当の増減額の明細

（単位:千円）

区　　分	増　減　額	増減事由別内訳		説　　明	備　　考
給　　料	666	給与改定に伴う増減分	36		
		昇給に伴う増加分	206		平均昇給率　5.39%
		その他の増減分	424		
職員手当	1,868	制度改正に伴う増減分	84		
		その他の増減分	1,784		

（下水道事業特別会計）

(3)　給料及び職員手当の状況

ア. 職員１人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
３１年１月１日現在	平均給料月額（円）	283,020	
	平均給与月額（円）	327,460	
	平均年齢（歳）	36.5	
３０年１月１日現在	平均給料月額（円）	287,000	
	平均給与月額（円）	323,925	
	平均年齢（歳）	38.4	

（平均給与月額は時間外勤務手当を除く）

イ. 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	153,000	153,000	148,600	146,000
大学卒	180,700		180,700	

（下水道事業特別会計）

ウ. 級 別 職 員 数

区　　分	一　般　行　政　職		
	級	職 員 数（人）	構 成 比（%）
３１年１月１日現在	1　級	1	20.0
	2　級		
	3　級	2	40.0
	4　級	2	40.0
	5　級		
	6　級		
	7　級		
	計	5	100.0
３０年１月１日現在	1　級		
	2　級	1	25.0
	3　級	2	50.0
	4　級	1	25.0
	5　級		
	6　級		
	7　級		
	計	4	100.0

（下水道事業特別会計）

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級
一 般 行 政 職	定型的業務を行う主事	主　事	主任主事・主査・係長	相当困難な業務を行う主査・係長、課長補佐	相当困難な業務を行う課長補佐、課長	課長	企画調整監・市長公室長

エ．昇　給

区　　分			合　　計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職　員　数	〔A〕　（人）			
	昇給に係る職員数	〔B〕　（人）			
	号給数別内訳	2 号 給　（人）			
		4 号 給　（人）			
		6 号 給　（人）			
		8 号 給　（人）			
		号 給　（人）			
	比　　率	〔B〕／〔A〕　（%）			
前年度	職　員　数	〔A〕　（人）			
	昇給に係る職員数	〔B〕　（人）			
	号給数別内訳	2 号 給　（人）			
		4 号 給　（人）			
		6 号 給　（人）			
		8 号 給　（人）			
		号 給　（人）			
	比　　率	〔B〕／〔A〕　（%）			

（下水道事業特別会計）

オ．期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本　年　度	2.225	2.225	4.45	5%～15%	
前　年　度	2.125	2.275	4.40	5%～15%	
国の制度	――	――	――	――	

カ．定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月　分）	25年勤続の者（月　分）	35年勤続の者（月　分）	最高限度（月　分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備　　考
支給率等	24.586875	33.2708	47.709	47.709	――	――	平成31年1月1日現在
国の制度（支給率等）	――	――	――	――	――	――	

キ．地域手当

支給対象地域	全　　域
支給率（%）	――
支給対象職員数（人）	――
国の指定基準に基づく支給率（%）	――

（下水道事業特別会計）

ク. 特 殊 勤 務 手 当

区　　分	全　職　種	代　表　的　な　職　種	
給料総額に対する比率（%）			
支給対象職員の比率（%） 〔　　年　　月　　日現在〕			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. そ の 他 の 手 当

区　　分	国 の 制 度 と の 異 同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	同	

下水道特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
水洗便所等改造資金の融資先の金融機関に対する損失補償（平成３０年度）	金融機関が弁済を受けていない元利金及び延滞損害金			31～33年度					
水洗便所等改造資金の融資を受けた者に対する利子補給交付金（平成３０年度）	一件当たり融資限度額５０万円に対する利子額の５０％に相当する額			31～33年度					
水洗便所等改造資金の融資先の金融機関に対する損失補償（平成３１年度）	金融機関が弁済を受けていない元利金及び延滞損害金			31～34年度					
水洗便所等改造資金の融資を受けた者に対する利子補給交付金（平成３１年度）	一件当たり融資限度額５０万円に対する利子額の５０％に相当する額			31～34年度					

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

（単位 ： 千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
下水道事業債	10,567,309	10,218,322	81,700	538,163	9,761,859
合計	10,567,309	10,218,322	81,700	538,163	9,761,859

※ 端数処理のため、当該年度中元金償還見込額は予算額と一致しない場合がある。